

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2011年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲0.06%	10.60%	7.11%	0.34%	▲24.43%	▲9.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.04%	11.26%	7.97%	1.56%	▲21.92%
日経225	0.09%	11.25%	7.35%	0.39%	▲24.68%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	23.2%
2	情報・通信業	8.3%
3	小売業	7.3%
4	輸送用機器	7.3%
5	化学	6.9%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.5%
現金その他	1.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.07%
2	ファーストリテイリング	小売業	4.68%
3	京セラ	電気機器	3.34%
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.32%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.72%
6	キヤノン	電気機器	2.36%
7	TDK	電気機器	2.11%
8	東京エレクトロン	電気機器	2.09%
9	信越化学工業	化学	1.81%
10	KDDI	情報・通信業	1.81%

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、中旬にかけて上昇したものの月末にかけて下落し、日経平均株価は前月末とほぼ水準となりました。為替市場で主要通貨に対して円安に振れたことを好感し、中旬までは自動車関連銘柄などを中心に堅調に推移しました。日米で景況感の改善が見られたことに加え、米主要企業の底堅い決算内容から米国の景気に対する楽観的な見方が広がり、輸出関連企業を中心に国内企業の業績改善への期待も高まりました。下旬は、中国当局による一段の金融引き締めへの警戒感やエジプト情勢の緊迫化を受けたりリスク回避姿勢から利益確定の売りが広がり、軟化しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	1.26%	11.94%	6.98%	2.66%	▲25.70%	▲15.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

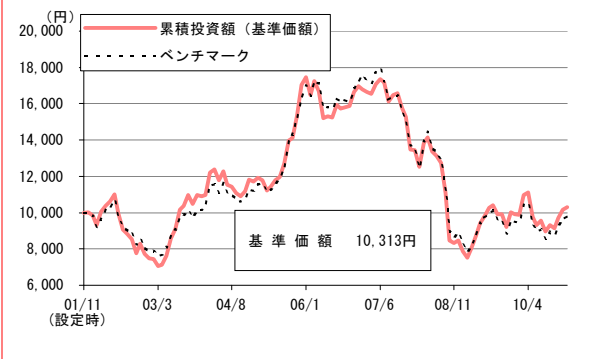
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

1月の東京株式市場は、利益確定の売りが膨らみ、月初からの上昇分を大きく縮めて月を終えました。マクロ経済指標の好転を背景とする米景気の回復期待や円高進行の一服を受けて、当月の日本株は上昇して始まりました。10-12月期末企業業績に対する楽観的な見方が広がる中、ポルトガルの国債入札が順調な結果となり、欧州問題への過度の不安が後退したことも買い安心感につながりましたが、中国の更なる金利引き上げ懸念が強まると、折からの高値警戒感も相俟って日米株式市場共に小幅調整を強いました。日米企業の決算発表が本格化する中、好業績に対する期待が引続き相場の下支え役となりましたが、米格付会社が日本国債の格下げを発表したことやエジプトにおける地政学リスクの高まりなどから利食い売りが優勢となり、日本株は月中の上昇幅をほぼ打ち消して月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+1.26%、日経平均株価は+0.09%となりました。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2011年2月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2011年1月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.41%	12.69%	7.84%	3.98%	▲23.41%	3.13%
ベンチマーク	1.26%	12.35%	8.14%	2.97%	▲28.39%	▲2.08%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 745.6 億円 (2011年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年12月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.7%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
3	ミスミグループ・本社	卸売業	3.1%
4	オリックス	その他金融業	2.8%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7	マキタ	機械	2.3%
8	任天堂	その他製品	2.3%
9	三菱電機	電気機器	2.1%
10	三井物産	卸売業	2.1%

(組入銘柄数:180) 上位10銘柄合計 27.4% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.6%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.4%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	90.1%
東証2部	-
ジャストック	0.5%
その他市場	7.8%

<組入上位5業種>

電気機器	21.6%
銀行業	12.1%
輸送用機器	9.7%
卸売業	6.6%
機械	6.2%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	1.29%	2.14%	3.57%	2.22%	▲28.00%	▲26.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	1.43%	2.51%	4.26%	3.46%	▲ 26.15%	▲ 21.94%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	2.82%	8.36%	10.67%	9.00%	▲ 24.25%	▲ 23.00%
差異	▲ 1.39%	▲ 5.85%	▲ 6.41%	▲ 5.54%	▲ 1.90%	1.06%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	3.0%	4.2%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	4.8%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.8%	3.9%	公益	香港
4 イタリア電力公社	2.6%	6.7%	公益	イタリア
5 イーオン	2.5%	6.1%	公益	ドイツ
6 ウェストバンク銀行	2.3%	5.8%	金融	オーストラリア
7 RWE	2.2%	6.9%	公益	ドイツ
8 スタイル	2.1%	4.2%	その他	ノルウェー
9 ファイザー製薬	2.0%	4.3%	ヘルスケア	米国
10 アストラゼネカ	2.0%	5.6%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.8%
ユーロ圏	24.9%
その他欧州	24.9%
アジア・オセアニア	24.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	35.0%
生活必需品	15.6%
ヘルスケア	14.1%
金融	15.9%
電気通信サービス	9.6%
その他	9.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	35.0%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.1%
3 食品・飲料・タバコ	12.1%
4 銀行	12.1%
5 電気通信サービス	9.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

1月に欧米主要国で発表された景気指標は、景気拡大が着実に進行していることを示すものとなりました。インフレと財政赤字への懸念は徐々に高まっており、国債利回りは、狭い範囲ながら、日米英独とも上昇傾向となりました。ユーロ圏国債のドイツ国債との利回り格差は、依然高水準ながら、拡大傾向には歯止めがかりました。為替市場では、米国の良好な景気指標を受けて年初はドル高が進行、中旬にはECB(欧州中央銀行)の早期利上げ観測などから、ユーロが大きく反発しました。月末にかけては、中東情勢の緊迫化で円が買われる場面もありました。商品市場では、金価格が反落となりましたが、中東情勢を反映して原油価格は上昇、天候要因などから小麦など農産物価格の上昇も続いています。世界株式市場は、景気と企業業績の改善を好感して緩やかながら続伸、中東情勢を警戒した動きは限定的でした。地域別に見ると、ユーロ圏が金融の反発が寄与して3%上昇、北米とアジア・オセアニアも1%あまりの上昇を記録しましたが、その他欧州は、素材、生活必需品、一般消費財などの輸出比率の高い業種の反落が影響して、1%あまりの下落でした。円換算では、ユーロ圏が8%近く上昇、その他3地域は1%から2%あまりの上昇でした。また、業種別に現地通貨ベースで見ると、エネルギーは3%を越す上昇となりましたが、素材は3%余り下落するなど、同じ市況関連でも対照的な動きとなりました。中国など、新興国の金融引き締めと中東情勢の悪化が影響しました。安定業種の中でも、公益や電気通信サービスが1%前後の上昇となった一方で、生活必需品は3%下落、ヘルスケアもわずかに下落するなど、固有の材料でまちまちな動きでした。情報技術、資本財・サービス、金融などは好決算で3%前後の上昇でした。

●今後の運用方針

世界景気は政策効果の剥落を消化しながら、徐々に正常化しています。新興国など一部ではインフレ懸念も高まっていますが、今後各国政府が財政支出を抑制する中で、均衡の取れた成長軌道に戻る可能性が高いと判断しています。主要中央銀行が本格的な引き締めに移るのにはかなり先との見方に変わりはありませんが、極端な金融緩和を修正する動きが年後半には見られそうです。米国の主要500社の10-12月期の最終利益は前年比+40%を大きく上回る成長となった模様ですが、景気拡大が趨勢として持続し、低金利も恩恵となることから、今後も企業業績の成長が続くと見込まれます。また、企業の財務が健全化し、株価の割高感も強くないため、増配や自社株買いなどの株主還元策の拡充にも期待できる局面となっています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲4.33%	0.50%	4.65%	10.43%	▲13.07%	24.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

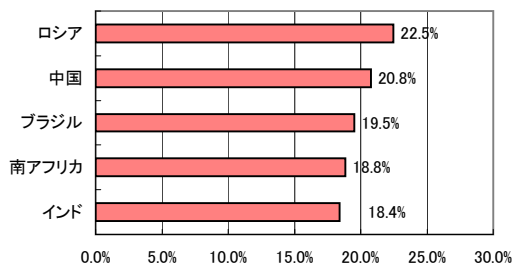
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲4.4%	0.7%	5.3%	11.6%	▲10.9%	51.6%

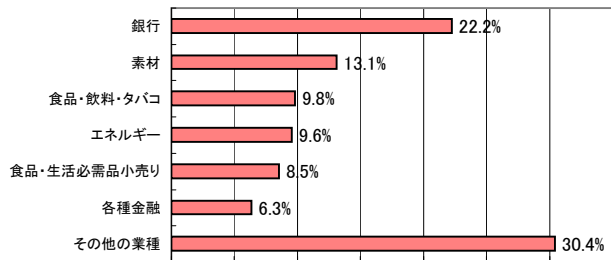
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	5.94%
2	HDFC	インド	銀行	4.11%
3	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.96%
4	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.37%
5	利豊	中国	小売	3.12%
6	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.96%
7	招商銀行	中国	銀行	2.90%
8	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.84%
9	中国建設銀行	中国	銀行	2.81%
10	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.67%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2010年12月30日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。新興国では、インフレ率の上昇に対する懸念や金融引き締めへの警戒感が高まったことが、相場の重しとなりました。一方で先進国では、米国の経済指標が良好だったこと等を背景に景気見通しが改善したことから、当月は新興国株式のパフォーマンスが先進国株式を下回る結果となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は13,154円、前月比4.4%の下落となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率はロシア、中国が上位となり、20%を上回る比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	1.26%	▲1.63%	2.24%	0.42%	▲30.63%	63.66%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

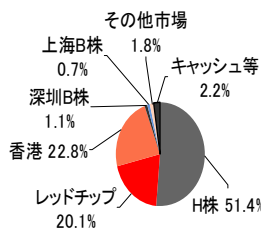


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	19.9%
エネルギー	17.8%
電気通信サービス	9.5%
素材	8.6%
保険	7.9%
資本財	6.4%
不動産	6.0%
自動車・自動車部品	4.4%
ソフトウェア・サービス	4.3%
運輸	3.5%
耐久消費財・アパレル	2.8%
半導体・半導体製造装置	1.9%
食品・飲料・タバコ	1.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%
その他	2.1%
キャッシュ等	2.2%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



■1月の中国株式市場

中国株式市場はインフレ懸念を背景に上値の重い展開となり、香港市場上場のH株指数の終値は前月比+0.5%、レッドチップ指数は同+0.9%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフラインデックスは同+1.7%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.7%の円安とプラス寄与したこともあり、+1.4%と上昇しました。市場では2010年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことを受けて、一段の金融引き締め懸念が強まりました。人民銀行は14日、インフレ圧力と過剰流動性の抑制へ向けて、0.5%の預金準備率引き上げを発表、大手行については過去最高となる19.0%としました(実施は20日から)。セクター別では、通信株のパフォーマンスが良好でした。これは中国聯通(China Unicom)及び中国電信(China Telecom)が、第三世代(3G)携帯電話の契約者数確保に向け、高機能端末の品揃えを充実させ、今年、積極的な攻勢に出るとの期待が高まったことによるものです。

尚、国务院は26日、8項目からなる追加的な不動産市場過熱抑制策を発表、これにより2軒目の住宅購入時にローンを受ける場合の最低頭金比率は現行の50%から60%へ引き上げられ、3軒目の住宅購入に対する住宅ローンの提供が停止されました。また上海市と重慶市では、大方の予想通り、不動産税(固定資産税)が試験的に導入されることが正式発表されました。

今月発表された主要経済指標の内容は以下の通りです。前述の通り、2010年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+9.8%と市場予想を上回りました。12月の指標では、人民元建新規貸出額は4,800億元となり、通年の新規貸出額は7兆9,500億元(約100兆円)と、政府の目標額の7兆5,000億元を上回りました。輸出は前月の前年同月比+17.9%に、輸入も同+25.6%と減速した結果、貿易黒字は前月の約半分の131億米ドルに急減しました。但し2010年通年の貿易黒字は1,831億米ドルと、引き続き高水準を維持しました。

■今後の見通し

中国経済は引き続き拡大基調を維持している一方、インフレ圧力が高まっています。食料品価格は、昨年11月の政府による物価抑制策発表後、年末にかけて一旦は沈静化しましたが、異常気象の影響により、再び上昇しています。天然ゴム、綿花、粗糖などの国際商品市況が騰勢を強めていることも背景の一つです。従って、1月の消費者物価指数(CPI)はさらに上昇する可能性が高く、一段の引き締め策が講じられるものと見えています。1月の製造業購買担当者指数(PMI、物流購買連合会発表)は、12月の53.9から52.9へ低下しましたが、これは季節要因が影響しているものと見えています。また、2011年第12次5ヶ年計画(2011~2015年)の初年に当たることもあり、当社は引き続き投資の伸びが期待出来ると見えています。中国株式市場は、2011年の企業利益見通しが良好であり、バリュエーション面から投資妙味が増していると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

世界債券型(TG)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	1.33%	▲1.67%	▲3.23%	▲6.29%	▲17.45%	▲6.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.3%
投資信託	98.7%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.5%	▲1.4%	▲2.7%	▲5.3%	▲14.9%	13.0%
シティグループ世界国債インデックス	1.3%	▲1.6%	▲3.2%	▲4.6%	▲11.3%	17.3%
差異	0.1%	0.2%	0.5%	▲0.7%	▲3.6%	▲4.3%

<純資産構成比率>

債券合計	99.3%
現金+現先+その他	0.7%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.6%	USドル	5.3
(2) オーストラリア国債	2.8%	豪ドル	2.3
(3) オーストラリア国債	2.7%	豪ドル	1.2
(4) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデンクローナ	3.3
(5) アメリカ国債	2.4%	USドル	5.5
(6) イタリア国債	2.3%	ユーロ	16.8
(7) アメリカ国債	2.3%	USドル	6.0
(8) ベルギー国債	2.2%	ユーロ	17.2
(9) ノルウェー国債	2.0%	ノルウェークローネ	4.3
(10) アメリカ国債	1.9%	USドル	3.3

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	25.3%
ユーロ	28.2%
英ポンド	2.4%
日本円	7.1%
その他	37.1%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

1月の債券市場では、米国で12月の雇用統計や第4四半期のGDPなど、一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから、米国債の金利は低下しました。また、ユーロ圏では、財政への懸念などから、ドイツの金利が上昇しました。為替市場では、オーストラリアが上昇し、米ドルや英ポンドが下落しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、オーストラリアやスウェーデンなどの先進周辺国の通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした景気回復を受けて、ユーロの下落幅は限定的とみています。デュレーションについては、金利上昇のスピードは緩やかと考え、ベンチマークをやや下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	1.83%	3.56%	6.53%	14.81%	▲28.75%	▲39.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.3%
投資信託	94.7%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	2.0%	3.8%	7.4%	16.6%	▲ 36.6%
ベンチマーク	2.4%	4.2%	7.9%	17.6%	▲ 34.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	62.4%
ユーロ	9.3%
イギリス・ポンド	6.7%
その他の外貨	21.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	62.4%
オーストラリア	13.4%
イギリス	6.7%
フランス	6.2%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	8.0%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.5%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.9%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.3%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
7	HCP INC	アメリカ	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.2%
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●ニューヨークのオフィス賃料が上昇したことや商業用不動産市場に底打ち感が広がってきたことなどを背景として外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 16.0 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 219 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

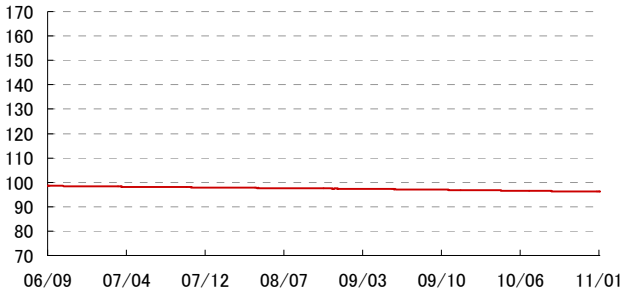
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.34%	▲0.66%	▲1.74%	▲3.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.0%
投資信託	89.0%
合計	100.0%

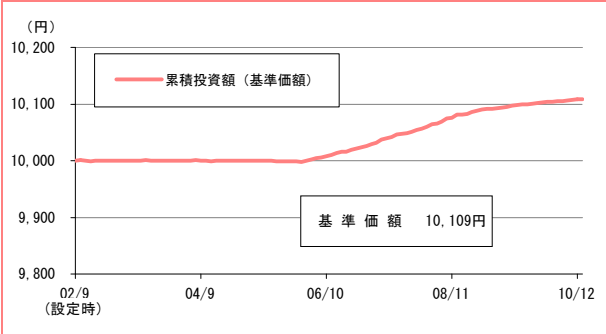
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 (2011年2月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年1月31日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.10%	0.61%	1.09%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 115.8 億円 (2011年1月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	7.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.0%
A	-
現金・その他	7.0%

平均残存日数	50.89日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第152回 国庫短期証券 2011/02/28	債券	AA/Aa	21.6%
2	第146回 国庫短期証券 2011/01/31	債券	AA/Aa	14.4%
3	第147回 国庫短期証券 2011/02/07	債券	AA/Aa	13.1%
4	第144回 国庫短期証券 2011/01/24	債券	AA/Aa	11.8%
5	第148回 国庫短期証券 2011/02/14	債券	AA/Aa	6.6%
6	第160回 国庫短期証券 2011/03/28	債券	AA/Aa	5.9%
7	第154回 国庫短期証券 2011/03/07	債券	AA/Aa	5.2%
8	第157回 国庫短期証券 2011/03/22	債券	AA/Aa	4.6%
9	第142回 国庫短期証券 2011/01/17	債券	AA/Aa	3.3%
10	第155回 国庫短期証券 2011/03/14	債券	AA/Aa	3.3%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 89.8%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。